

住宅宿泊事業（民泊）、旅館業（簡易宿所） 営業できない地域

住宅宿泊事業法（民泊） 〈規制期間〉県条例での立地規制可能	旅館業法（簡易宿所） 県条例での立地規制不可能
住居専用地域、田園住居地域、工業地域、工業専用地域 〈全日規制〉	※都市計画法による規制
幼稚園、小・中・高等学校、保育所、図書館等社会教育施設などから周辺100m以内 〈全日規制〉	施設周辺150m以内に左記がある場合、要意見照会
景観地区 〈全日規制〉	—
国立公園、国定公園、県立自然公園、景観形成地区、広域景観形成地域、国民保養温泉地 〈週末、夏季7～8月、冬季11～3月は規制〉	—
知事が認める区域 〈知事が定める期間〉 （事前に市町と調整）	—
集合住宅において管理規約で禁止されている場合	—

上記以外は、法令上の立地規制がない⇒地域・営業者間のルール作りが重要

旅館業法と旅館業法施行条例の役割分担

旅館業法（法）	改正旅館業法施行条例（条例）案	備考
許可（第3条）	構造設備の基準	既存
衛生に関する措置（第4条）	講ずべき措置の基準	既存
規定なし	・ 周辺住民説明（新設） ・ 宿泊者による迷惑行為発生の未然防止措置（新設） ・ 宿泊者へのルール説明（新設） ・ 迷惑行為の中止（新設） ・ 苦情対応・記録（新設） ・ 標識の設置（新設）  勧告、公表（新設）	立入検査等で確認 条例違反に適用
立入検査（第7条）		既存
改善命令（第7条の2）	法律に基づき実施	既存
業務停止、許可取消（第8条）		
罰則（第10～13条）		既存